

# 経 済 要 録

## 国 内

### ◇大蔵省の機械化通達の一部改正について

大蔵省は11月1日、去る5月に発出した59年度の機械化行政に関する通達等の一部改正する旨の銀行局長通達ならびに事務連絡を発出した。今次通達および事務連絡により新たに認可される業務は次のとおり。

- ① 商用化されるキャプテン端末機を利用する場合……  
同一行(庫)内の同一名義口座間の資金移動
- ② INS実験におけるキャプテン端末機を利用する場合……複数行(庫)間、同一・他人名義口座間の資金移動(但し明年3月以降実施、11月以降明年2月までは①に準じた扱い)

### ◇全銀協等の年末中小企業金融対策について

全銀協、相銀協および全信協では、11月7日、年末中小企業金融対策として10～12月の中小企業向け貸出増加目標を次のとおり発表した。

	本年目標額(前年目標比)		前年目標額(同実績)	
	億円	%	億円	億円
全国銀行	48,000(+45.5)		33,000(42,357)	
相互銀行	12,000(+ 6.2)		11,300( 9,931)	
信用金庫	16,500(+ 6.5)		15,500(11,494)	
計	76,500(+27.9)		59,800(63,782)	

### ◇ユーロ円CDの発行について

大蔵省は11月19日、ユーロ円CDの発行を本年12月1日より認める旨を発表した。

- ▼発行機関……①邦銀の海外支店  
②在日支店を除く外銀  
③邦銀・証券会社の銀行現地法人

▼発行市場……特に制限なし

▼発行方式、期間等……CD発行は持込参入方式による。期間は6ヵ月以内。  
居住者に対する販売を禁止。

### ◇(財)金融情報システムセンターの発足について

金融情報システムの安全性確保などについての調査・研究を主な目的とする財団法人金融情報システムセンター(略称FISC、佐々木直理事長)が、11月20日、都銀13行をはじめ各金融機関、証券会社、生・損保、電々公社、コンピューターメーカー等の参加により発足した(出資1,685百万円、人員50名)。

### ◇信用金庫および在日外銀に対する国債窓販の認可について

大蔵省は11月22日付で44信用金庫および在日外銀6行に対し、国債等公共債の窓販業務を認可した(実施日は両業態とも12月1日)。この結果、信用金庫についてはこれまでの第1～5次認可先と合わせて457信金(全信連を含む)のうち435信金(同)が、また在日外銀については前回第1次認可先3行と合わせて9行が窓販業務を取扱うこととなった。

### ◇長期国債等の応募者利回り引下げ

政府は長期国債、政府保証債、公募地方債の発行条件を次のとおり改定し、12月債より実施した(長期国債は11月27日、政府保証債、公募地方債は12月3日にそれぞれ決定)。

国債等の発行条件

		変更後	変更前
長期国債	表面利率(%)	6.8	6.8
	発行価格(円)	99.00	98.50
	応募者利回(%)	6.969	7.055
政府保証債	表面利率(%)	6.9	6.9
	発行価格(円)	99.50	99.00
	応募者利回(%)	6.984	7.070
公募地方債	表面利率(%)	6.9	6.9
	発行価格(円)	99.50	99.00
	応募者利回(%)	6.984	7.070

#### ◇事業債の応募者利回り引下げ

引受証券会社は事業債の発行条件を次のとおり改定し12月債から実施した(12月3日決定)。

事業債(AA格債)の発行条件

		変更後	変更前
12年もの	表面利率(%)	7.0	7.0
	発行価格(円)	99.75	99.25
	応募者利回(%)	7.038	7.115

#### ◇財形年金預金金利の引下げについて

日本銀行政策委員会は11月30日、金利調整審議会の議を経て、金融機関の預貯金等の金利最高限度のうち、勤労者財産形成年金貯蓄に係る2年定期預貯金の金利を次のとおり引下げることを選定した(60年1月4日実施)。

	変更後	変更前
勤労者財産形成年金貯蓄に係る2年定期預貯金金利	5.75%	6.25%